

令和3年度

岩手中部水道企業団
水道事業会計

決算審査意見書

岩手中部水道企業団監査委員

目 次

	頁
第1 審査の種類	1
第2 審査の対象	1
第3 審査の着眼点	1
第4 審査の主な実施内容	1
第5 審査の実施場所	1
第6 審査の日程	1
第7 審査の結果	1
第8 審査の概要	
1 事業の実績	
(1) 業務の予定量とその実績	2
(2) 供給単価及び給水原価	4
2 予算の執行状況（税込み）	
(1) 収益的収入及び支出	5
(2) 資本的収入及び支出	6
(3) 予算に定められた限度額等の執行状況	7
3 経営成績（税抜き）	8
4 財政状況（税抜き）	10
(1) 資産について	11
(2) 負債及び資本について	11
5 資金状況	12
6 水道料金の収納状況（税込み）	13
7 むすび	13
資料 性質別収益費用構成比（税抜き）	15
企業債の状況	17
財務及び経営分析表	18

令和3年度岩手中部水道企業団水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の種類

令和3年度岩手中部水道企業団水道事業会計決算に係る決算審査

第2 審査の対象

令和3年度岩手中部水道企業団水道事業会計に係る事業報告書、決算報告書、財務諸表及び決算付属書類（以下「決算書類等」という。）

第3 審査の着眼点

- 1 事業の運営が当初の目的に対して、計画どおり進んでいるか。
- 2 決算書類等が、証拠書類に基づき、計数に誤りがなく、地方公営企業法等関係諸法令（以下「法令」という。）に準拠して調製されているか。
- 3 事業が合理的かつ効率的に運営されているか。
- 4 会計事務が適法な手続きによって処理されているか。
- 5 予算の執行は、適正に行われているか。

第4 審査の主な実施内容

諸帳簿のほか、例月現金出納検査などを参考にし、必要に応じて関係職員の説明を求め実施した。なお、審査はすべて、岩手中部水道企業団監査基準（令和2年4月1日施行）に準拠して行った。

第5 審査の実施場所

花巻市交流会館 第2又は第4会議室

第6 審査の日程

令和4年6月29日、7月25日、8月23日及び9月30日

第7 審査の結果

- 1 決算書類等は、法令の規定に準拠して調製されているものと認めた。
- 2 決算書類等に記載された金額は、会計伝票、諸帳簿及び証書類等と符合し、計数的に正確であると認めた。
- 3 事業の経営成績及び財政状態は、適正に表示されているものと認めた。
- 4 予算執行についてはおおむね適正であり、運営についても公営企業の基本原則にのっとり、適正に執行されているものと認めた。

第8 審査の概要

1 事業の実績

（1）業務の予定量とその実績

当年度の予算に定められた業務の予定量に対する実績及びその他の業務量は、次表のとおりである。

【業務予定量とその実績】

区 分	令和 3 年度				令和 2 年度
	予定量①	実績②	増減②-①	執行率 (%)	実績
給水戸数 (戸)	95,000	95,908	908	100.9%	94,452
年間総配水量 (m ³)	23,735,734	23,933,755	198,021	100.8%	24,138,745
一日平均配水量 (m ³)	65,029	65,572	543	100.8%	66,134

【普及率の状況】

区分	令和 3 年度①	令和 2 年度②	増減①-②	増減率 (%)
給水区域内人口 (人)	216,789	217,982	△ 1,193	△ 0.5
給水人口 (人)	209,952	211,113	△ 1,161	△ 0.5
普及率 (%)	96.8	96.8	0.0	0.0

【有収率の状況】

区分	令和 3 年度①	令和 2 年度②	増減①-②	増減率 (%)
総配水量 (m ³)	23,933,755	24,138,745	△ 204,990	△ 0.8
有収水量 (m ³)	20,836,342	20,928,065	△ 91,723	△ 0.4
有収率 (%)	87.1	86.7	0.4	0.5

給水戸数は、予定量95,000戸に対して実績は95,908戸で、前年度より1,456戸（1.5%）増加している。また、給水人口の実績は209,952人となっており、前年度より1,161人（0.5%）減少している。

年間総配水量は、予定量23,735,734m³に対して、実績は23,933,755m³で、前年度より204,990m³（0.8%）減少している。主な要因は、有収水量及び無効水量が減少したことによるものである。

また、一日平均配水量の実績は65,572m³で、前年度より562m³（0.8%）減少している。

有収水量は20,836,342m³で、前年度より91,723m³（0.4%）減少している。

有収率は87.1%で、前年度を0.4ポイント上回っている。有収率向上の主な要因は、債務負担行為により複数年の漏水調査等業務を契約したことに伴い、年度当初から漏水調査を実施したことによる漏水箇所発見件数の増加及び早期修繕に努めたことや、アセットマネジメントを実施し、計画的な老朽管更新を行ったこと等によるものである。

【主要な建設改良事業】

区分	令和3年度				令和2年度
	予定量①	実績②	増減②-①	執行率 (%)	実績
建設改良事業 合計 (円)	4,889,784,000	4,457,129,849	△ 432,654,151	91.1	3,647,454,141
原水及び浄水施設整備事業 (円)	1,054,902,000	902,473,200	△ 152,428,800	85.5	104,036,165
配水及び給水施設整備事業 (円)	605,894,000	473,309,852	△ 132,584,148	78.1	427,134,757
水道広域化促進事業 (円)	1,613,217,000	1,604,014,500	△ 9,202,500	99.4	3,043,040,100
危機管理センター整備事業 (円)	458,643,000	440,478,949	△ 18,164,051	96.0	63,258,600
水道管路緊急改善事業 (円)	1,140,000,000	1,022,113,400	△ 117,886,600	89.6	-
営業設備費整備事業 (円)	17,128,000	14,739,948	△ 2,388,052	86.0	9,984,519

主要な建設改良事業については、予定量4,889,784,000円に対し、実績は4,457,129,849円で、執行率は91.1%となっており、前年度に比較して809,675,708円（18.1%）増加している。

建設改良事業の内訳は、原水及び浄水施設整備事業902,473,200円、配水及び給水施設整備事業473,309,852円、水道広域化促進事業1,604,014,500円、危機管理センター整備事業440,478,949円、水道管路緊急改善事業1,022,113,400円、営業設備整備事業14,739,948円である。

原水及び浄水施設整備事業では、和賀川浄水場除マンガン施設（建築）工事、和賀川浄水場除マンガン施設（プラント）工事、高円万寺浄水場緩速ろ過池・調整池更新工事等を行った。

配水及び給水施設整備事業では、水路改修や道路改良等に伴う配水管布設・移設工事、消火栓新設工事等を行った。また、予定量のうち31,281,000円が翌年度繰越事業となった。

水道広域化促進事業では、統合関連事業として、岩手中部浄水場非常用自家発電設備更新工事、赤沢送水ポンプ場電気機械設備工事、星山地内ほか配水管布設工事等を行った。また、経年施設更新事業として、老朽管の更新工事（北上地区5.6km、花巻地区6.5km、紫波地区1.1km）を行った。

危機管理センター整備事業では、危機管理センター新築（建築）工事、危機管理センター新築（電気設備）工事、危機管理センター新築（機械設備）工事、危機管理センター道路建設工事を行った。

水道管路緊急改善事業では、基幹管路更新工事（北上地区3.8km、花巻地区5.4km、紫波地区1.6km）を行った。

営業設備整備事業では、溶媒抽出装置、業務用車両等の業務に必要な機器・設備の更新を行った。

(2) 供給単価及び給水原価

有収水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度①	令和2年度②	増減①-②	増減率 (%)
A 給水収益 (円)	4,793,320,990	4,780,244,170	13,076,820	0.3
B 経常費用 (円)	5,756,645,593	5,677,851,223	78,794,370	1.4
C 有収水量 (m ³)	20,836,342	20,928,065	△ 91,723	△ 0.4
D 供給単価 (A/C) (円)	230.05	228.41	1.64	0.7
E 給水原価 (注) (円)	220.46	216.85	3.61	1.7
D - E (円)	9.59	11.56	△ 1.97	△ 17.0
料金回収率 (D/E) (%)	104.35	105.33	△ 0.98	△ 0.9

(注)給水原価は、経常費用から受託工事費、附帯事業費、材料売却原価及び長期前受金戻入を控除した額を有収水量で除して算出したものである。

給水収益は、給水戸数が増加したことにより、前年度より13,076,820円(0.3%)増加している。

経常費用は、原水及び浄水費、配水及び給水費、減価償却費が増加したことにより、前年度より78,794,370円(1.4%)増加している。

有収水量 1 m³当たりの供給単価は230.05円で、前年度を1.64円(0.7%)上回った。また、給水原価は220.46円で前年度を3.61円(1.7%)上回っている。増加の要因は、有収水量の減少に対して、経常費用が増加したことによるものである。

供給単価と給水原価との比較では、供給単価が給水原価を9.59円上回っており、料金回収率は前年度を0.98ポイント下回った。

2 予算の執行状況（税込み）

（1）収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算の執行状況は、次表のとおりである。

【収益的収入】

（単位：円、％）

区 分	令和3年度				令和2年度	増減率
	予算額 ①	決算額 ②	対予算比較 ②-①	執行率	決算額 ③	
水道事業収益	6,688,503,000	6,706,164,242	17,661,242	100.2	6,622,351,722	1.3
1 営業収益	5,821,766,000	5,795,502,297	△ 26,263,703	99.5	5,765,995,544	0.5
2 営業外収益	866,737,000	910,661,945	43,924,945	105.0	856,356,178	6.3

【収益的支出】

（単位：円、％）

	令和3年度					令和2年度	増減率
	予算額 ①	決算額 ②	翌年度繰越額 ③	不要額 ①-②-③	執行率	決算額	
水道事業費	6,504,028,000	5,958,040,023	0	545,987,977	91.6	5,954,949,010	0.1
1 営業費用	6,064,528,000	5,689,763,336	0	374,764,664	93.8	5,572,444,157	2.1
2 営業外費用	434,500,000	268,276,687	0	166,223,313	61.7	382,504,853	△ 29.9
4 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0	0	-

収益的収入は、予算額6,688,503,000円に対し、決算額は6,706,164,242円で、執行率は100.2%である。前年度の決算額との比較では、83,812,520円（1.3%）増加している。増加の主な要因は、給水収益、長期前受金戻入の増によるものである。

収益的支出は、予算額6,504,028,000円に対し、決算額は5,958,040,023円で、執行率は91.6%である。前年度の決算額との比較では、3,091,013円（0.1%）増加している。増加の主な要因は、資産減耗費、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したものの、原水及び浄水費、配水及び給水費、減価償却費の増によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算の執行状況は、次表のとおりである。

【資本的収入】

(単位：円、%)

区 分	令和3年度				令和2年度	増減率
	予算額 ①	決算額 ②	対予算比較 ②-①	執行率	決算額 ③	
資本的収入	3,000,652,000	2,742,419,822	△ 258,232,178	91.3	2,447,398,371	12.1
1 企業債	1,510,200,000	1,296,900,000	△ 213,300,000	85.8	804,500,000	61.2
2 出資金	546,566,000	546,714,000	148,000	100.0	664,832,000	△ 17.8
3 国庫補助金	788,391,000	788,391,000	0	100.0	819,568,000	△ 3.8
4 構成市町 負担金	19,008,000	40,115,082	21,107,082	211.0	10,037,500	299.7
5 工事負担金	136,487,000	70,299,740	△ 66,187,260	51.5	148,301,928	△ 52.6
6 固定資産 売却代金	0	0	0	-	158,943	皆減

【資本的支出】

(単位：円、%)

	令和3年度					令和2年度	増減率
	予算額 ①	決算額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率	決算額 ④	
資本的支出	6,533,784,000	6,091,709,271	31,281,000	410,793,729	93.2	5,234,710,304	16.4
1 建設改良費	4,889,784,000	4,457,129,849	31,281,000	401,373,151	91.1	3,647,454,141	22.2
原水及び浄水 施設整備費	1,054,902,000	902,473,200	0	152,428,800	85.5	104,036,165	767.5
配水及び給水 施設整備	605,894,000	473,309,852	31,281,000	101,303,148	78.1	427,134,757	10.8
水道広域化促 進事業費	1,613,217,000	1,604,014,500	0	9,202,500	99.4	3,043,040,100	△ 47.3
危機管理セン ター整備費	458,643,000	440,478,949	0	18,164,051	96.0	63,258,600	596.3
水道管路緊急 改善事業	1,140,000,000	1,022,113,400	0	117,886,600	89.6	-	皆増
営業設備費	17,128,000	14,739,948	0	2,388,052	86.0	9,984,519	47.6
2 企業債償還金	1,644,000,000	1,634,579,422	0	9,420,578	99.4	1,587,256,163	3.0

資本的収入は、予算額3,000,652,000円に対し、決算額は2,742,419,822円で、執行率は91.3%である。前年度の決算額との比較では、395,021,451円（16.8%）増加している。増加の要因は、企業債、構成市町負担金の増によるものである。

資本的支出は、予算額6,533,784,000円に対し、決算額は6,091,709,271円で、執行率は93.2%である。前年度の決算額との比較では、856,998,967円（16.4%）増加している。増加の主な要因は、原水及び浄水施設整備費、危機管理センター整備費等の増によるもので

ある。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額3,349,289,449円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額311,695,437円及び過年度分損益勘定留保資金3,037,594,012円で補てんされている。

【資本的収支不足補てん財源の状況】

(単位：円)

区 分	当年度期首 ①	当年度発生額 ②	当年度補てん額 ③	翌年度繰越 補てん財源 ①+②-③
利益剰余金	4,778,800,757	432,552,421	0	5,211,353,178
過年度分損益勘定留保資金	5,141,649,036	0	3,037,594,012	2,104,055,024
当年度分損益勘定留保資金	0	2,060,447,616	0	2,060,447,616
消費税資本的収支調整額	0	311,695,437	311,695,437	0
計	9,920,449,793	2,804,695,474	3,349,289,449	9,375,855,818

(3) 予算に定められた限度額等の執行状況

予算に定められた限度額及び流用禁止項目は次表のとおりであり、いずれも限度額及び予算の範囲内で執行されている。

【予算に定められた限度額】

(単位：円)

区 分	限度額 ①	決算額 ②	限度額との比較 ①-②
企業債	1,312,900,000	1,099,600,000	213,300,000
一時借入金	500,000,000	0	500,000,000
たな卸資産購入限度額	89,310,000	42,640,022	46,669,978

※企業債の限度額及び決算額には、令和2年度繰越し分は含まれていない。

【流用禁止項目】

(単位：円)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	予算額との比較 ①-②
職員給与費	599,730,000	575,680,997	24,049,003
交際費	100,000	0	100,000

3 経営成績（税抜き）

損益計算書の概要は、次表のとおりである。

【比較損益計算書】

（単位：円、％）

科目	令和3年度		令和2年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
総収益 (A)	6,189,198,014	100.0	6,109,214,700	100.0	79,983,314	1.3
営業収益	5,278,550,244	85.3	5,252,941,442	86.0	25,608,802	0.5
給水収益	4,793,320,990	77.5	4,780,244,170	78.3	13,076,820	0.3
受託工事収益	22,566,201	0.3	51,545,901	0.8	△ 28,979,700	△ 56.2
その他営業収益	462,663,053	7.5	421,151,371	6.9	41,511,682	9.9
営業外収益	910,647,770	14.7	856,273,258	14.0	54,374,512	6.4
受取利息及び配当金	49,234,747	0.8	49,495,719	0.8	△ 260,972	△ 0.5
構成市町補助金	10,837,000	0.2	12,445,000	0.2	△ 1,608,000	△ 12.9
長期前受戻入	764,855,856	12.3	740,910,669	12.1	23,945,187	3.2
引当金戻入益	44,437,570	0.7	44,133,349	0.7	304,221	0.7
雑収益	41,282,597	0.7	9,288,521	0.2	31,994,076	344.4
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	-
総費用 (B)	5,756,645,593	100.0	5,677,851,223	100.0	78,794,370	1.4
営業費用	5,482,860,576	95.2	5,379,994,885	94.8	102,865,691	1.9
原水及び浄水費	1,178,558,729	20.5	1,054,353,855	18.6	124,204,874	11.8
共用施設管理費	90,982,203	1.6	97,532,442	1.7	△ 6,550,239	△ 6.7
工業用水施設管理費	28,429,796	0.5	26,496,386	0.5	1,933,410	7.3
配水及び給水費	772,895,758	13.4	701,361,675	12.4	71,534,083	10.2
受託工事費	19,836,520	0.3	52,103,000	0.9	△ 32,266,480	△ 61.9
業務費	311,283,971	5.4	308,842,279	5.4	2,441,692	0.8
総係費	254,820,407	4.4	269,388,008	4.7	△ 14,567,601	△ 5.4
減価償却費	2,724,792,192	47.3	2,689,455,333	47.4	35,336,859	1.3
資産減耗費	100,511,280	1.8	180,243,477	3.2	△ 79,732,197	△ 44.2
その他営業費用	749,720	0.0	218,430	0.0	531,290	243.2
営業外費用	273,785,017	4.8	297,856,338	5.2	△ 24,071,321	△ 8.1
支払利息及び企業債 取扱諸費	262,059,403	4.6	287,828,950	5.0	△ 25,769,547	△ 9.0
雑支出	11,725,614	0.2	10,027,388	0.2	1,698,226	16.9
当年度純利益	432,552,421		431,363,477		1,188,944	0.3
総収支比率(A/B×100)	107.5		107.6		△ 0.1	0.0
営業収支比率※	96.2		97.6		△ 1.4	△ 1.4

※ { (営業収益－受託工事収益) / (営業費用－受託工事費) } ×100

総収益は6,189,198,014円で、前年度に比較して79,983,314円（1.3%）増加している。営業収益は5,278,550,244円で、前年度より25,608,802円（0.5%）増加している。増加の要因は、給水収益が13,076,820円（0.3%）、その他営業収益41,511,682円（9.9%）がそれぞれ増加したことによるものである。

営業外収益は910,647,770円で、前年度より54,374,512円（6.4%）増加している。増加の要因は、受取利息及び配当金260,972円（0.5%）、構成市町補助金1,608,000円（12.9%）がそれぞれ減少したものの、長期前受金戻入23,945,187円（3.2%）、引当金戻入益304,221円（0.7%）、雑収益31,994,076円（344.4%）がそれぞれ増加したことによるものである。

総費用は5,756,645,593円で、前年度に比較して78,794,370円（1.4%）増加している。

営業費用は5,482,860,576円で、前年度より102,865,691円（1.9%）増加している。増加の主な要因は、受託工事費32,266,480円（61.9%）、資産減耗費79,732,197円（44.2%）などが減少したものの、原水及び浄水費124,204,874円（11.8%）、配水及び給水費71,534,083円（10.2%）、減価償却費35,336,859円（1.3%）などが増加したことによるものである。

営業外費用は273,785,017円で、前年度より24,071,321円（8.1%）減少している。減少の要因は、支払利息及び企業債取扱諸費25,769,547円（9.0%）等の減少によるものである。

この結果、総収益から総費用を差し引いた当年度純利益は432,552,421円で、前年度の純利益431,363,477円より1,188,944円（0.3%）増加している。また、総収支比率は107.5%で前年度に対して0.1ポイント下回り、営業収支比率は96.2%で前年度に対して1.4ポイント下回っている。

4 財政状況（税抜き）

当年度末の貸借対照表の状況は、次表のとおりである。

資産合計及び負債資本合計はそれぞれ77,560,013,015円となっており、前年度より696,280,249円（0.9%）増加している。

【比較貸借対照表】

（単位：円、%）

科目	令和3年度		令和2年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
資産合計	77,560,013,015	100.0	76,863,732,766	100.0	696,280,249	0.9
固定資産	70,483,756,221	90.9	69,120,048,161	89.9	1,363,708,060	2.0
有形固定資産	66,279,711,439	85.5	64,952,456,898	84.5	1,327,254,541	2.0
無形固定資産	87,083,185	0.1	89,777,638	0.1	△ 2,694,453	△ 3.0
投資その他の資産	4,116,961,597	5.3	4,077,813,625	5.3	39,147,972	1.0
流動資産	7,076,256,794	9.1	7,743,684,605	10.1	△ 667,427,811	△ 8.6
現金預金	6,670,211,809	8.6	7,161,571,323	9.3	△ 491,359,514	△ 6.9
未収金等	361,346,446	0.4	540,527,778	0.7	△ 179,181,332	△ 33.1
貯蔵品	44,698,539	0.1	41,585,504	0.1	3,113,035	7.5
負債資本合計	77,560,013,015	100.0	76,863,732,766	100.0	696,280,249	0.9
負債	40,983,847,174	52.8	41,266,833,346	53.7	△ 282,986,172	△ 0.7
固定負債	18,942,903,845	24.4	19,375,138,412	25.2	△ 432,234,567	△ 2.2
企業債	18,942,903,845	24.4	19,375,138,412	25.2	△ 432,234,567	△ 2.2
流動負債	3,546,389,507	4.5	3,535,520,226	4.6	10,869,281	0.3
企業債	1,729,026,934	2.2	1,634,471,789	2.1	94,555,145	5.8
未払金	1,237,840,811	1.6	1,305,720,564	1.7	△ 67,879,753	△ 5.2
前受金	39,589	0.0	49,055	0.0	△ 9,466	△ 19.3
引当金	334,989,548	0.4	336,380,118	0.4	△ 1,390,570	△ 0.4
その他流動負債	244,492,625	0.3	258,898,700	0.3	△ 14,406,075	△ 5.6
繰延収益	18,494,553,822	23.9	18,356,174,708	23.9	138,379,114	0.8
資本	36,576,165,841	47.2	35,596,899,420	46.3	979,266,421	2.8
資本金	30,508,949,207	39.3	29,962,235,207	39.0	546,714,000	1.8
剰余金	6,067,216,634	7.8	5,634,664,213	7.3	432,552,421	7.7
資本剰余金	855,863,456	1.1	855,863,456	1.1	0	0.0
利益剰余金	5,211,353,178	6.7	4,778,800,757	6.2	432,552,421	9.1

(1) 資産について

固定資産は70,483,756,221円で、前年度より1,363,708,060円(2.0%)増加している。増加の要因は、有形固定資産が1,327,254,541円(2.0%)増加したことによるものである。

流動資産は7,076,256,794円で、前年度より667,427,811円(8.6%)減少している。減少の要因は、現金預金491,359,514円(6.9%)、未収金等179,181,332円(33.1%)がそれぞれ減少したことによるものである。

(2) 負債及び資本について

固定負債は18,942,903,845円で、前年度より432,234,567円(2.2%)減少している。減少の要因は、企業債432,234,567円(2.2%)が減少したことによるものである。

流動負債は3,546,389,507円で、前年度より10,869,281円(0.3%)増加している。増加の主な要因は、企業債94,555,145円(5.8%)の増加によるものである。

繰延収益は18,494,553,822円で、前年度より138,379,114円(0.8%)増加している。

資本金は30,508,949,207円で、前年度より546,714,000円(1.8%)増加している。

剰余金は6,067,216,634円で、前年度より432,552,421円(7.7%)増加している。

5 資金状況

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

【比較キャッシュ・フロー計算書】

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	432,552,421	431,363,477	1,188,944
固定資産減価償却費	2,724,792,192	2,689,455,333	35,336,859
固定資産除却費	100,511,280	180,243,477	△ 79,732,197
引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,097,921	223,350	△ 1,321,271
長期前受金戻入額	△ 764,855,856	△ 740,910,669	△ 23,945,187
受取利息及び受取配当金	△ 49,234,747	△ 49,495,719	260,972
支払利息	262,059,403	287,828,950	△ 25,769,547
未収金の増減額 (△は増加)	△ 126,792,258	297,944,999	△ 424,737,257
未払金の増減額 (△は減少)	124,205,105	224,517,911	△ 100,312,806
前受金の増減額 (△は減少)	△ 9,466	△ 19,507	10,041
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 6,330,590	△ 10,865,285	4,534,695
その他投資の増減額 (△は増加)	△ 39,283,472	△ 6,412,383	△ 32,871,089
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 14,406,075	14,656,335	△ 29,062,410
小 計	2,642,110,016	3,318,530,269	△ 676,420,253
利息及び配当金の受取額	49,631,835	50,507,342	△ 875,507
利息の支払額	△ 262,059,403	△ 287,828,950	25,769,547
業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	2,429,682,448	3,081,208,661	△ 651,526,213
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 4,252,592,096	△ 3,326,937,061	△ 925,655,035
国庫補助金等による収入	716,719,091	745,061,819	△ 28,342,728
構成市町又は他の特別会計等からの繰入金による収入	904,022,465	759,030,156	144,992,309
投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 2,631,850,540	△ 1,822,845,086	△ 809,005,454
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等企業債による収入	1,296,900,000	804,500,000	492,400,000
建設改良費等企業債の償還による支出	△ 1,634,579,422	△ 1,587,256,163	△ 47,323,259
構成市町からの出資による収入 (元金償還分)	48,488,000	50,337,000	△ 1,849,000
財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 289,191,422	△ 732,419,163	443,227,741
資金増加額 (A) + (B) + (C) = (D)	△ 491,359,514	525,944,412	△ 1,017,303,926
資金期首残高 (E)	7,161,571,323	6,635,467,968	526,103,355
資金期末残高 (D) + (E)	6,670,211,809	7,161,412,380	△ 491,200,571

業務活動によるキャッシュ・フローとは、企業が主たる業務活動からどの程度の資金を獲得したかを表しており、多いほど良いとされている。当企業団の業務活動によるキャッシュ・フローは2,429,682,448円で、前年度より651,526,213円減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローとは、将来の利益獲得や資金運用のためにどの程度の資金を支出、または回収したかを表しており、設備投資や保有している有価証券の売却等が該当する。当企業団の投資活動によるキャッシュ・フローは△2,631,850,540円で、前年度より809,005,454円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローとは、業務、投資活動を維持するためにどの程度の資金が調達、または返済されたかを表しており、企業債の借入れによる収入、企業債の償還等が該当する。当企業団の財務活動によるキャッシュ・フローは△289,191,422円で、前年度より443,227,741円増加している。

以上の3区分から当年度の資金は、前年度より491,359,514円の減少となり、資金期末残高は6,670,211,809円となった。

6 水道料金の収納状況（税込み）

当年度の水道料金（給水収益）の収納状況は、次表のとおりである。

【水道料金の収納状況】

（単位：円、％）

区分	令和3年度						令和2年度	
	調定額 ①	収納済額 ②	過年度損益 修正損③	不納欠損額 ④	収入未済額 ①-②-③-④	収納率 ②/(①-③)	収納済額	収納率
現年度分	5,282,453,501	5,185,524,655	0	0	96,928,846	98.2	5,166,967,276	98.3
過年度分	95,366,818	88,788,854	819,573	2,678,626	3,079,765	93.9	95,780,887	93.4
合計	5,377,820,319	5,274,313,509	819,573	2,678,626	100,008,611	98.1	5,262,748,163	98.2

水道料金の収納済額は、現年度分が5,185,524,655円、過年度分が88,788,854円、合計は5,274,313,509円で、前年度より11,565,346円（0.2％）増加している。

また、収入未済額は、現年度分が96,928,846円、過年度分が3,079,765円、合計は100,008,611円で、前年度より4,641,793円（4.9％）増加している。

収納率は98.1％で、前年度を0.1ポイント下回った。

7 むすび

令和3年度の業務の状況は、給水戸数は95,908件で前年度に比べ1,456件増加し、給水人口は209,952人で前年度に比べ1,161人減少している。有収水量は20,836,342m³で、前年度に比べ91,723m³減少したが、総配水量も204,990m³減少しており、有収率は前年度より0.4ポイント上昇し、87.1％となっている。

次に、令和3年度の経営の状況は、収益的収支（税抜き）において総収益は6,189,198,014円となり、前年度に比較して79,983,314円増加している。これは、給水戸数の増による給水収益13,076,820円の増のほか、長期前受戻入23,945,187円が増加したことが主な要因である。

総費用は5,756,645,593円となり、前年度に比較し78,794,370円増加している。これは受託工事費が32,266,480円、資産減耗費79,732,197円が減少したものの、原水及び浄水費124,204,874円、配水及び給水費71,534,083円、減価償却費35,336,859円が増加したことが主な要因である。

その結果として432,552,421円の純利益となり、前年度の431,363,477円の純利益から

1,188,870円の増加となった。今後も効率的な経営を目指し、有収率や収納率等の向上、経費の削減等により、経営基盤の強化に努められたい。

資本的収支（税込み）においては、資本的収入は2,742,419,822円となり、前年度に比較し395,021,451円増加している。これは、企業債が492,400,000円増加したことが要因である。資本的支出は6,091,709,271円となり、前年度に比較し856,998,967円増加している。これは、原水及び浄水施設整備費、危機管理センター整備費の増加によるものである。今後も、国や県、関係機関に働きかけ、特定財源の確保に引き続き努めるほか、中・長期的視点による計画的な施設整備及び更新等の事業推進に努められたい。

今後の事業運営に当たっては、人口減少や節水機器の普及による給水収益の減収、水道施設の老朽化に伴う更新需要の増大、予測不能な災害の発生等、水道事業を取り巻く環境はますます厳しさを増しているほか、新型コロナウイルス感染症についても未だ終息が見えないことから、経営に及ぼす影響を注視していく必要がある。

このような社会情勢の変化へも柔軟に対応し、水道ビジョンの実現に向けて、より一層の経営の効率化及び安定化とともに、適正な事務処理、危機管理体制の更なる強化を図り、管路や施設の更新並びに耐震化の着実な遂行により、生活に欠かせないライフラインとして、安全、安心、低廉で美味しい水道水の安定供給に努められたい。

資料

○性質別収益費用構成比（税抜き）

・収益

（単位：円、％）

区 分		令和 3 年度		令和 2 年度		対前年度増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
営業 収益	給水収益	4,793,320,990	77.5	4,780,244,170	78.3	13,076,820	0.3
	受託工事収益	22,566,201	0.3	51,545,901	0.8	△ 28,979,700	△ 56.2
	その他営業収益	462,663,053	7.5	421,151,371	6.9	41,511,682	9.9
	小 計	5,278,550,244	85.3	5,252,941,442	86.0	25,608,802	0.5
営業 外 収益	受取利息及びひ配当金	49,234,747	0.8	49,495,719	0.8	△ 260,972	△ 0.5
	構成市町補助金	10,837,000	0.2	12,445,000	0.2	△ 1,608,000	△ 12.9
	長期前受金戻入	764,855,856	12.3	740,910,669	12.1	23,945,187	3.2
	引当金戻入益	44,437,570	0.7	44,133,349	0.7	304,221	0.7
	雑収益	41,282,597	0.7	9,288,521	0.2	31,994,076	344.4
	小 計	910,647,770	14.7	856,273,258	14.0	54,374,512	6.4
合計		6,189,198,014	100.0	6,109,214,700	100.0	79,983,314	1.3

・費用

（単位：円、％）

区 分		令和 3 年度		令和 2 年度		対前年度増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
営 業 費 用	給料	240,790,399	4.2	247,478,630	4.4	△ 6,688,231	△ 2.7
	手当（児童手当含 む）	132,927,636	2.3	136,609,255	2.4	△ 3,681,619	△ 2.7
	報酬	1,392,902	0.0	1,400,000	0.0	△ 7,098	△ 0.5
	法定福利費	75,605,532	1.3	76,544,523	1.4	△ 938,991	△ 1.2
	旅費	296,556	0.0	148,811	0.0	147,745	99.3
	退職手当負担金	56,114,580	1.0	49,336,870	0.9	6,777,710	13.7
	引当金繰入額	44,395,699	0.8	45,493,620	0.8	△ 1,097,921	△ 2.4
	被服費	1,089,934	0.0	758,500	0.0	331,434	43.7
	備用品費	19,146,584	0.3	21,660,467	0.4	△ 2,513,883	△ 11.6
	燃料費	4,663,838	0.1	4,015,311	0.1	648,527	16.2
	印刷製本費	1,048,300	0.0	315,100	0.0	733,200	232.7
	通信運搬費	42,790,609	0.7	42,782,318	0.8	8,291	0.0
	広告料	2,668,730	0.1	2,722,575	0.1	△ 53,845	△ 2.0
	委託料	1,201,148,660	20.9	1,050,007,957	18.5	151,140,703	14.4
手数料	29,871,110	0.5	29,613,847	0.5	257,263	0.9	

区 分		令和 3 年度		令和 2 年度		対前年度増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
営 業 費 用	賃借料	13,186,828	0.2	13,199,230	0.2	△ 12,402	△ 0.1
	修繕費	430,177,181	7.5	409,330,879	7.2	20,846,302	5.1
	路面復旧費	28,020,690	0.5	26,029,058	0.4	1,991,632	7.7
	動力費	190,268,453	3.3	165,658,744	2.9	24,609,709	14.9
	薬品費	52,652,213	0.9	53,255,401	0.9	△ 603,188	△ 1.1
	材料費	15,325,245	0.3	11,233,191	0.2	4,092,054	36.4
	工事請負費	34,297,000	0.6	64,663,000	1.1	△ 30,366,000	△ 47.0
	補償金	757,689	0.0	1,013,238	0.0	△ 255,549	△ 25.2
	研修費	1,416,617	0.0	1,075,530	0.0	341,087	31.7
	交際費	0	0.0	5,000	0.0	△ 5,000	△ 100.0
	厚生費	1,532,106	0.0	1,480,432	0.0	51,674	3.5
	負担金	25,957,364	0.4	43,962,997	0.8	△ 18,005,633	△ 41.0
	租税公課	220,100	0.0	347,700	0.0	△ 127,600	△ 36.7
	保険料	4,866,004	0.1	4,930,361	0.1	△ 64,357	△ 1.3
	補助金	1,219,000	0.0	1,967,854	0.0	△ 748,854	△ 38.1
	使用料	2,901,471	0.1	2,953,039	0.1	△ 51,568	△ 1.7
	報償費	53,600	0.0	79,400	0.0	△ 25,800	△ 32.5
	雑費	4,754	0.0	4,807	0.0	△ 53	△ 1.1
	減価償却費	2,724,792,192	47.3	2,689,455,333	47.4	35,336,859	1.3
	資産減耗費	100,511,280	1.8	180,243,477	3.2	△ 79,732,197	△ 44.2
その他営業費用	749,720	0.0	218,430	0.0	531,290	243.2	
小 計	5,482,860,576	95.2	5,379,994,885	94.8	102,865,691	1.9	
営 業 外 費 用	支払利息及び企業債 取扱諸費	262,059,403	4.6	287,828,950	5.0	△ 25,769,547	△ 9.0
	雑支出	11,725,614	0.2	10,027,388	0.2	1,698,226	16.9
	小 計	273,785,017	4.8	297,856,338	5.2	△ 24,071,321	△ 8.1
合 計		5,756,645,593	100.0	5,677,851,223	100.0	78,794,370	1.4

○企業債の状況

(単位：円、%)

資金区分	令和3年度 期首残高①	令和3年度中 借入額	令和3年度中 償還金額	令和3年度末 残高②	増減②-①	増減率
政府資金	5,646,764,450	0	635,276,732	5,011,487,718	△ 635,276,732	△ 11.3
地方公共団体 金融機構	15,359,987,046	1,296,900,000	996,443,985	15,660,443,061	300,456,015	2.0
その他金融機 関	2,858,705	0	2,858,705	0	△ 2,858,705	△ 100.0
計	21,009,610,201	1,296,900,000	1,634,579,422	20,671,930,779	△ 337,679,422	△ 1.6

○財務及び経営分析表

項 目		算 式
財務に関する項目	自己資本構成比率	{ (資本金+剰余金+繰延収益) / 負債資本合計 } × 100
	固定資産構成比率	(固定資産 / 総資産) × 100
	固定資産対長期資本比率	{ 固定資産 / (固定負債+資本金+剰余金+繰延収益) } × 100
	流動比率	(流動資産 / 流動負債) × 100
	当座比率	{ (現金預金+未収金-貸倒引当金) / 流動負債 } × 100
	資金残高対事業収益比率	(現金預金+有価証券) / 経常収益 × 100
	固定比率	{ 固定資産 / (資本金+剰余金+繰延収益) } × 100
経営の効率性に関する項目	営業収支比率	{ (営業収益-受託工事収益) / (営業費用-受託工事費用) } × 100
	経常収支比率	(経常収益 / 経常費用) × 100
	総収支比率	(総収益 / 総費用) × 100
	供給単価	給水収益 / 有収水量
	給水原価	{ 経常費用 - (受託工事費+附帯事業費+材料売却原価) - 長期前受金戻入 } / 有収水量
	料金回収率	(供給単価 / 給水原価) × 100
	資本費	(企業債利息+当年度減価償却費-長期前受金戻入) / 有収水量
性に設の効する率	企業債償還元金対減価償却比率	{ (企業債償還元金 / (減価償却費-長期前受金戻入)) } × 100
	有形固定資産減価償却率	(有形固定資産減価償却累計額) / (有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価) × 100
生産性に関する項目	職員1人当たり給水人口	給水人口 / 損益勘定所属職員数
	職員1人当たり給水収益	給水収益 / 損益勘定所属職員数 / 1,000
	職員1人当たり給水量	有収水量 / 損益勘定所属職員数
合給水収益に対する割合	給水収益に対する職員給与費の割合	(職員給与費 / 給水収益) × 100
	給水収益に対する企業債元金償還金の割合	(企業債償還金 / 給水収益) × 100
	給水収益に対する企業債利息の割合	(企業債利息 / 給水収益) × 100
	給水収益に対する減価償却費の割合	(減価償却費 / 給水収益) × 100

※) 損益勘定所属職員数及び職員給与費について、【令和元年度まで】は臨時・非常勤職員を含まない。
【令和2年度から】は地方公務員法改正に伴い新たに制度化された会計年度任用職員を含む。

令和3年度	令和2年度	令和元年度	説 明
71.00%	70.19%	69.18%	総資本中に占める自己資本の割合 【高いほど良い】
90.88%	89.93%	90.14%	総資産中に占める固定資産の割合 【低いほど良い】
95.23%	94.26%	94.16%	長期資本中に占める固定資産の割合 【100%以下が望ましい】
199.53%	219.03%	231.02%	短期的な支払能力を判断する指標 【100%以上が望ましい】
198.27%	217.85%	230.07%	短期的な支払能力を判断する指標 【100%以上が望ましい】
107.77%	117.23%	109.34%	事業収益に対する資金余力状況を判断する指標 【100%以上が望ましい】
127.99%	128.11%	130.29%	自己資本が固定資産に投ぜられている割合 【100%以下が望ましい】
96.21%	97.63%	103.72%	営業活動の採算性を示す 【100%以上が望ましい】
107.51%	107.60%	112.62%	経常収益の経常費用に対する割合 【100%以上が望ましい】
107.51%	107.60%	112.62%	総収益の総費用に対する割合 【100%以上が望ましい】
230.05%	228.41%	229.42円	有収水量1 m ³ 当たりの料金収入
220.46%	216.85%	208.70円	有収水量1 m ³ 当たりの費用
104.35%	105.33%	109.93%	供給単価の給水原価に対する割合 【100%以上が望ましい】
106.64%	106.86%	107.68円	有収水量1 m ³ 当たりの資本費 【低いほど良い】
83.40%	81.46%	81.45%	投下資本の回収と再投資とのバランスを示す 【100%以下が望ましい】
47.31%	46.64%	46.01%	有形固定資産の減価償却の進行度を示す
2,876人	2,815人	3,782人	【多いほど生産性が高い】
65,662千円	63,737千円	83,898千円	【多いほど生産性が高い】
285,429m ³	279,041m ³	365,700m ³	【多いほど生産性が高い】
10.61%	10.64%	9.94%	【低い方が良い】
34.10%	33.20%	32.78%	【低いほど良い】
5.47%	6.02%	6.69%	【低いほど良い】
56.85%	56.26%	55.11%	【低いほど良い】